

論文 朝鮮民主主義人民共和国の国民所得

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	3
ページ	2-29
発行年	2009-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007186

朝鮮民主主義人民共和国の国民所得

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

《要 約》

本稿は、朝鮮民主主義人民共和国経済の実態把握のための基礎作業として、マクロ指標の継続的な公表がなされてこなかった要因の分析、断片的に発表された国民所得などの指標についてその性質の分析と整合性のある数値の作成、韓国との比較を行ったものである。公表されなかった要因については、経済指標はそもそも軍事的あるいは政治的な事情により公表が控えられる傾向があること、公表される場合は政治的宣伝の必要性あるいは政策的必要性によるものに限られることを指摘した。国民所得、国内総生産などの指標については公表されなかった物価変動、対ドルレートの設定の仕組みを明らかにすることにより、継続的な国民所得に関する数値を作成することができ、これまで国民所得総額および1人当たり国民所得が最も高かった時期は1993年度であり、それぞれ46年度の139倍、60倍に相当することを示すことができた。それ以降の経済の落ち込みは国民所得総額では1997年度が底であり、1人当たり国民所得では99年度が底であることが明らかになった。韓国経済との比較では、1人当たり国内総生産で1960年頃に凌駕したが、60年代の終わりごろには再び追い越され、2006年現在では100分の1ほどの水準になっていることが明らかにされた。

はじめに

- I 限定された統計発表
 - II 統計発表の状況と国民所得推計の方法
 - III 物価指数と人口
 - IV 換算レートの問題
 - V 国際機関に示されたマクロ指標
 - VI 韓国経済との比較
- まとめ

はじめに

一国の経済を客観的に議論するには国民総生産（GNP）あるいは国内総生産（GDP）などの基本的なデータが必要である。しかし、朝鮮民

主主義人民共和国ではマクロ指標に関する発表が継続的に行われてこなかった。断片的に公表された指標もその整合性が不明である場合が多く、これまでの経済発展の程度も1995年の水害による経済的打撃の度合いも正確に知ることはできなかった^(注1)。

このため、同国の経済を議論する場合、韓国側の推定値がしばしば用いられてきた^(注2)。しかしながら、推定値とは本来、推定した人々がその対象に対して抱くイメージを数値化したものであり、その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ対象の実態ではなく、それを推定した人々のイメージに帰結することに

なる。このことは推定の根拠がまったく示されていないまま数値だけが発表されているもののみならず、推計の方法を説明しながら継続的な推定値を発表している韓国銀行の場合にも当てはまる。また、韓国銀行の推定値は、様々な機関から集められた生産物の物量に関する情報を韓国側の通貨と米ドルで計算することを基本にして作成されているが[韓国銀行 2007]、ここには国家予算などの公式発表がまったく考慮されていない。同国から発表されたものを分析することなしには、経済実態に迫ることはできないはずである。

そこで、これまで断片的にしか公表されてこなかった経済指標を繋ぎ合わせる作業が必要になるが、これまでのところ、こうした作業に基づく研究はなされてこなかった^(注3)。本稿はこれを試みようとするものである。

本稿では、同国の経済実態の把握のための基礎作業として、まず、継続的な統計指標の発表が行われてこなかった要因を分析したうえで、これまで同国から発表されてきた国民所得などのマクロ指標の性質を分析して整合性のある数値で指標を作成し、次に、それを比較可能な指標に置き換えたうえで韓国のそれとの比較を試みる。

I 限定された統計発表

一般に社会主義国において経済統計の作成は、計画経済を策定して実施するための重要な基礎作業である。同国においては、統計事業を実施する体系は、建国期に経済計画を作成する体系と同時に形成されてきた。1946年3月6日に、当時の中央政権機関である北朝鮮臨時人民委員

会のなかに、経済計画と統計事業を担当する部署として、企画部が設置された。実際の統計事業は、9月7日付の北朝鮮臨時人民委員会指示によって、各道および各市・郡の人民委員会総務部あるいは総務課を通じて統計が集められ、それが企画部に収録されることになった。企画部は、同1946年12月23日に企画局に格上げされたが、統計事業は企画局内の調査統計部が担当することになった^(注4)。企画局は1947年度の経済計画である「北朝鮮人民経済の発展についての予定数値」を作成し、この概略が47年2月19日に発表された^(注5)。

計画作成事業と統計事業は1947年2月22日に発足した北朝鮮人民委員会にそのまま引き継がれ、翌48年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国政府が成立して国家計画委員会が設置されると統計事業は委員会内の統計局に引き継がれた。ここでは、内閣の省および直属局が地方人民委員会を通じて統計を収録し、国家計画委員会に集められることになった^(注6)。統計局は朝鮮戦争中の1952年2月28日に中央統計局と改称された。このときから中央統計局は、国家計画委員会での行政体系上の地位はそのままであるにもかかわらず、事業を独立した権限で行うことができるようになった。これにともない、地方の統計機関も地方人民委員会から独立した権限を与えられ、中央統計局に事実上直属したものになった^(注7)。さらに、中央統計局は1980年代に、当時内閣に相当する政務院の直属局となり、国家計画委員会の体系からもはずれた^(注8)。

中央統計局は行政上強力な権限を持ったばかりでなく、1993年の国勢調査を通じてその能力も強化してきた。この調査は建国後初のものであり、国連機関や中国の人口専門家たちによる

協力があつた。この調査の過程で同国の当局者や研究者は最近の人口学の手法を学ぶことができ、統計の整備に大いに寄与することになった^(注9)。

さらに、1995年の大水害によって政府は緊急に海外に援助を求めることになったが、このことが中央統計局の能力強化に貢献することになった。中央統計局は、援助を行おうとする国際機関や外国に対して、同国の経済事情や被害状況を統計で知らさなければならなくなったためである。水害発生から間もない1995年8月29日から9月9日まで、国連人道局（DHA）の調査団が入国して災害状況に関する現地調査を行ったが、当局者は調査団に対して中央統計局の資料を提供した^(注10)。続いて1995年12月9～16日に国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）の調査団が入国し、2004年まで同国の当局者との共同調査を行った。この調査に対しても中央統計局は統計資料を提供した^(注11)。このほか、1997年9月6日～13日に国際通貨基金（IMF）の調査団が平壤を訪問したが、当局者は調査団に経済指標に関する中央統計局の資料を提供した^(注12)。そして、1998年5月28～29日にジュネーブで開かれた国連開発計画（UNDP）の会議でも同国代表団は中央統計局が作成した様々な経済指標を発表した^(注13)。

中央統計局はこのように国際機関に様々な統計指標を示してきたにもかかわらず、公式の媒体を通じて発表した統計指標は限られたものであった。中央統計局が刊行した内外向けの総合的な統計集は1961年と65年に出版されたのみである。このほか、朝鮮中央通信社を通じて一応の統計を発表してきたが、その内容は限定されており、断片的である^(注14)。そして、援助が獲得

されると、当局者たちは経済指標の公表のみならず、国際機関に統計を通知することにも再び興味を失ったようである。

一般に、戦争状態あるいはそれに近い状態の国では経済指標の公表が敵に内情を知らせてしまう危険があるという考え方が強く、経済指標の発表が行われないことは珍しいことではない。同国の場合、建国期から韓国側との軍事的な緊張が続き、1950～53年の戦争を経て、なおも緊張は基本的に続いている。そして、この戦争の時期のほかに、とくに軍事的緊張が高まった時期としては1960年代後半があつた。1966年には朝鮮人民軍空軍部隊がベトナムの戦線に派遣されるなど、世界の反米闘争や民族解放闘争に対する積極的な介入が行われた。のみならず、1968年には遊撃隊が韓国側に派遣されたり、人民軍海軍が米軍艦船を拿捕したりするなど、同国自身も戦時同様の状態にあつた^(注15)。

軍事的緊張がこれほど厳しい時期でなくても、この国では経済指標の発表は政治的に必要なものや政策遂行上必要なものに限られるのが通例である。政治的な必要性としては、政権党である朝鮮労働党が自身の経済政策についての正当性を主張するということがある。経済指標の発表は政治宣伝としての意味、すなわち党の成果発表という意味を持っている。そのため、経済指標が良好な動きを示さない場合はそれが発表されなかったり、さらには統計の作成そのものが怠慢になったりし、また、良好な動きを示す数値の発表も、とくに際立った成果を表現するものや生産計画遂行の上で末端にまで周知する必要があるものに限られる傾向がある。

II 統計発表の状況と国民所得推計の方法

1980年代に同国について、当時のルーマニアやユーゴスラビアと同様の「社会主義中進国」という評価がなされたことがある。その基準としてあげられたことのひとつに1人当たりGNPが1000ドル以上というものがある〔小牧1986, 82-87〕。ただし、この時期、同国からは1人当たりのGNPが発表されたことはなく、同国の経済規模を他のそれと比較することはできない。そこで、これまで同国から発表されたマクロ指標を比較が可能なものに操作する必要がある。

同国ではソ連式の統計作成が行われ、マクロ指標としては社会総生産額と国民所得が用いられてきた。社会総生産とは「一定期間で社会のすべての部門で生産された生産物の総量」である社会総生産物の規模を金額で表示した指標であると説明されている。国民所得とは「一定期間に新たに創造された価値または価値形態」であり、社会総生産額から「消費された生産手段

の補償」すなわち減価償却相当額を引いたものとされている^(注16)。この社会総生産にも国民所得にもサービス業の生産は含まれない一方、中間財の生産が含まれる。したがって、これらマクロ指標と資本主義諸国で用いられるそれらとの内容上の比較をしてみると、同国でいう国民所得は資本主義諸国での「国民所得」に比べて、中間財生産の分が大きくなり、サービス生産の分が小さくなる〔社会科学出版社 1995, 165-168〕。同国でいう社会総生産額も同様に資本主義諸国で類似する概念である「総産出額」に比べて、中間財生産の分が大きくなり、サービス生産の分が小さくなる。ただし、資本主義諸国でサービス業に分類されるものでも、運輸通信、基本建設、商品流通といった部門は物的な生産を行う部門と同等に見做されて社会総生産額や国民所得に計上される。

社会総生産額に関する指標は金額が公表されたことはなく、一定年度に対する指数が主に1950年代の後半から60年代前半にかけて継続的に発表されたが、その後は発表がない(表1)。一方の国民所得に関しては、1950年代の後半か

表1 社会総生産額の成長指数(1946～64年)

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
1946年 =100	100	219	163	355	735	797	941	10倍	11倍	12倍
1949年 =100		100	75	162	336	364	429	475	502	545
1953年 =100			100	218	450	488	576	637	673	732
1956年 =100				100	207	224	265	293	309	336
1960年 =100						100	118	131	138	150

(出所)『朝鮮中央年鑑』1961年版, 1963年版, 1964年版, 1965年版。

(注) 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

ら60年代前半にかけて一定年度に対する指数が継続的に公表され、その後もこれが断片的に公表された(表2)。また、1950年代後半には1人当たり国民所得の一定年度に対する指数も継

続的に公表され、その後断片的に公表された(表3)。そして、1人当たり国民所得の米ドル表示の金額が1970年代から80年代に断片的に公表された(表4)。

表2 国民所得総額の成長指数(1946~84年)

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1974年	1984年
1946年 =100	100	209	145	319	636	683	810	869	928	10倍
1949年 =100		100	70	153	305	328	389	416	445	479
1953年 =100			100	220	438	470	558	598	639	689
1956年 =100				100	199	214	254	272	291	313
1960年 =100						100	119	127	136	146
1970年 =100											1.7倍	...
1977年 =100												1.8倍

(出所)『朝鮮中央年鑑』1961年版, 1963年版, 1964年版, 1965年版, 1976年版, 1985年版。

(注) 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

表3 1人当たり国民所得の成長指数(1946年=100)

1946年	1949年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1967年	1970年	1984年
100	206	174	226	268	323	427	9倍	9.4倍	65倍

(出所)『朝鮮中央年鑑』1958年版および1986年版。

1967年度については、『日朝貿易』第45号1970年8月8~16ページに訳載された「わが国における自立的民族経済の建設」。

1970年度については外国文出版社(1974)。

表4 1人当たり国民所得(1974~86年)

(単位:ドル)		
1974年	1979年	1986年
1,000	1,920	2,400

(出所) ホン・スンウン(1990)。

1人当たりの国民所得のドル表示を発表された指数に当てはめるには、いくつかの関門が存在する。そもそもドル指数での表示があるということはそのもとになる現地通貨での金額が存在するはずであるが、ひとつは同国の通貨とドルとの交換レートにどのようなものを用いられているかという問題、それから、指数の表示に物価の変動がどう扱われているかという問題がある。

いずれの問題についても、国民所得の金額を同国の通貨で表示することが解決に繋がる。この点、公式発表の中にまれに国民所得に関連した金額が言及される場合がある。そのほか、建国期の統計資料を収録した資料集『北韓経済統計資料集』が韓国側の春川にある翰林大学校アジア文化研究所から1994年に刊行され、いくつかの知られていなかった統計資料が明らかにされたことが注目される〔翰林大学校アジア文化研究所 1994〕。この資料集には、北朝鮮人民委員会企画局による「1946年度北朝鮮人民経済統計集」、1947年度の「北朝鮮人民経済の発展に関する予定数値」、1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」が収録されている。このうち、とくに「1946年度北朝鮮人民経済統計集」には社会総生産額に関する金額や貿易額に関するものがあり、国民所得の金額や貿易における交換レートを計算するのに有益である。

こうして算出した金額は国家予算の規模との比較が必要となる。国家予算収入の金額はほぼ継続的に発表されてきており、国民所得に対する比率が一定の範囲内に収まるものと考えられる。とくに算出された国民所得の金額を国家予算収入のそれが上回るようなことがあれば、その計算が誤りだということになるためである。

Ⅲ 物価指数と人口

公表された国民所得に関する指数の多くは1946年度を基準としたものである。そこで、1946年以降のいずれかの年度の国民所得の金額がわかれば、他の年度の金額を計算することが可能になる。

まず、国民所得の金額についてはいくつかの発表がある。1950～53年の朝鮮戦争における経済的被害が4200億ウォン（旧貨幣）であり、これが49年度の国民所得総額の6倍に相当すると述べた文献がある〔朝鮮労働党出版社 1961, 11-12〕。それから、1967年12月16日に当時の金日成首相が、66年度の1人当たり国民所得が500ウォンであり、62年度のそれに比べて1.2倍であると発表している〔『労働新聞』 1967年12月17日〕。また、1975年に出版されたソ連科学アカデミー世界社会主義経済研究所の出版物には、1970年度の国民所得総額が60年の2.4倍、1人当たり国民所得が612ウォンで60年度の1.8倍であるとの数値が出ている〔ナウカ出版 1975, 56〕。当時、同国とソ連との関係がよく、学術交流も盛んであったことから、この数値はソ連側の研究者に同国の当局者が伝えたものであると見做すことができる。

こうした金額を指数に当てはめる場合、その指数が通貨や物価の変動を考慮した実質のものであるか、考慮しない名目のものであるかを検証する必要がある^(注17)。たとえば、国民所得や社会総生産の成長を表す指数は実質の数値で表されているのに対して、国家予算収入の成長を示す指数は基本的に名目の数値で発表されてきた。このことは1953年度の世界社会総生産額が49年

度に比べて0.75倍、国民所得総額は0.7倍になっているにもかかわらず、国家予算収入が49年度のその2.52倍に増加していることから、確認することができる（表5）。ただし、例外もある。後に述べるように、デノミネーションが実施された1959年度、物価変動を理由にした再計算がなされた66年度と71年度、賃金や物価の大幅引き上げ措置がとられた2002年度に関しては、国家予算収入の増加率が対前年比を実質に改めた形で発表された。また、1984年度の1人当たり国民所得が46年度のその65倍という発表は、その数値の大きさから見て実質の倍数としては不自然であるため、名目の倍数であると判断される。

通貨の変動に関しては、1959年2月に100旧ウォンを1新ウォンとするデノミネーションが

あったことに注意しなければならない^(注18)。ここでは混乱を避けるために、計算上やむをえず旧貨幣表示をする場合を除き、新ウォンの表示を基本とする。

物価変動に関しては時期別に事情を考慮する必要がある。まず、経済の社会主義化が完了する以前の時期に注意する必要がある。1958年8月末に農業の協同化と商工業の社会主義的改造が完成するまでは、手工業者や資本主義形態の部門が残存していた。こうした経済形態については、1946～60年の社会総生産額の形態別構成が公表されている（表6）。たとえば、1953年でも国営や協同所有といった社会主義形態での総生産額は社会総生産額の50.5パーセントにしかならなかった。1946年から49年までの民主改革期は社会主義形態の部門のシェアが小さく、

表5 国家予算収入の成長指数（1946～64年）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1960年	1963年	1964年
1946年＝100	100	13倍	32倍	61倍	123倍	192倍	214倍
1949年＝100		100	252	475	966	15倍	17倍
1953年＝100			100	188	383	596	664
1956年＝100				100	203	317	353
1960年＝100					100	156	173

（出所）『朝鮮中央年鑑』1965年版。

表6 社会総生産額の所有形態別構成（1946～1960年）

(%)

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年
総計	100	100	100	100	100	100
社会主義形態	19.1	47.6	50.5	89.0	100	100
うち国営	18.9	43.7	45.1	60.2	68.1	69.1
うち協同所有	0.2	3.9	5.4	28.8	31.9	30.9
小商品形態	60.9	44.2	46.6	8.7	—	—
資本主義形態	20.0	8.2	2.9	2.3	—	—

（出所）『朝鮮中央年鑑』1961年版。

当然国家の定める価格の機能する範囲も限られていたため、物価の変動はいっそう大きかったことは間違いない。

ソウルにある朝鮮銀行（後の韓国銀行）の調査部は1947年12月の通貨改革までソウルでの物価と平壤でのそれが同じ動きをしていたと述べている〔朝鮮銀行 1948, I-374〕。そして、北朝鮮人民委員会企画局編「1946年度人民経済統計集」には、1945年8月を100とした46年5月から12月までの小売物価指数があり、朝鮮銀行調査部の記述を一部裏付けている（表7）。しかし1946年10月19日に朝鮮銀行平壤支店は北朝鮮中央銀行に編入されたため、ソウルにある本店の調査部は以降の平壤の物価について正確に把握する状況になかったことは留意されるべきである。

実際、北朝鮮地域では物価安定に関して、1946年11月25日に国有企業や行政機関で決済に銀行の当座預金を使う「無現金決済制度」が導入されたうえ^(注19)、12月には国营企業の原料、資材

の卸売価格と商品の小売価格を統一して定めるなどの措置がとられた〔カン・チョルプ 1985, 113〕。そのうえで、1947年12月6～12日に北朝鮮中央銀行がそれまで流通していた朝鮮銀行券やソ連軍票を回収して北朝鮮中央銀行券と交換する通貨改革を実施した〔『朝鮮中央年鑑』 1949年版 113-114, 718〕。通貨改革以後、1948年6月に280余種に及んで国家価格が制定されるなどの措置により、物価は基本的に下落したことが確認される（表8）。しかし、1947年1月から11月までの物価動向に関する指標は発表されていないため、46年度の国民所得や社会総生産額などの成長指数と49年度のそれらとの間にどのぐらいの物価の変動が計算されているか、これまでのところ知られている一次資料には示されていない。

公表された物価指数が使えないとなれば、他の数値から計算して求めるしかない。そこで、ここでは1946年度と49年度の社会総生産額の金額を求めて、この両者から名目の成長指数を計算し、それを公表されている実質の成長指数と比較するという方法をとることになる。社会総生産額の構成については、先に述べた1946～60年度の経済形態別構成のほかに、46～63年度の

表7 平壤小売物価指数
(1945年8月15日基準=100, 46年5～12月)

5月	428.2
6月	427.9
7月	475.5
8月	520.2
9月	635.8
10月	669.5
11月	847.3
12月	1040.9

(出所) 翰林大学校アジア文化研究所(1994)に収録されている北朝鮮人民委員会企画局「1946年度北朝鮮人民経済統計集」。

表8 平壤市の物価指数
(1947年11月～48年4月)

1947年11月	100
12月	82
1948年1月	76
2月	77
3月	61
4月	62

(出所) 『朝鮮中央年鑑』 1949年版。

経済部門別構成が公表されている（表9）。そして、金額については、まず、1949年度の工業総生産額が319億4400万ウォン（旧貨幣）であることが53年12月8日に開かれた朝鮮労働党中央委員会政治委員会における結論の中で言及されており、これを用いることができる『金日成著作集(8)』1980年刊行、172]。1949年度の社

会総生産額における工業総生産額の割合が35.6パーセントであることから、同年度の社会総生産額が897億3034万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。一方、1946年度の国営工業総生産額は、「1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」によると、49億2610万ウォン（旧貨幣）であり（表10）、これが工業部門のなかで

表9 社会総生産額の部門別構成（1946～63年）

	(%)					
	1946年	1949年	1953年	1956年	1960年	1963年
社会総生産額	100	100	100	100	100	100
工業	23.2	35.6	30.7	40.1	57.1	62.3
農業	59.1	40.6	41.6	26.6	23.6	19.3
運輸通信	1.6	2.9	3.7	4.0	2.2	2.8
基本建設	—	7.2	14.9	12.3	8.7	9.8
商品流通	12.0	9.4	6.0	10.8	6.0	3.8
その他	4.1	4.3	3.1	6.2	2.4	2.0

（出所）『朝鮮中央年鑑』1965年版。

表10 経済各部門の生産額（1946～1947年）

	(単位：ウォン)	
	1946年	1947年
国営工業総生産額	4,926,139,644	11,112,679,905
専売処総生産額	488,744,130	997,585,800
地方産業総生産額	—	242,582,000
民営産業総生産額	—	1,676,299,000
農林水産総生産額	—	19,648,100,000
農産物	9,767,700,000	9,881,700,000
蚕業	164,800,000	192,000,000
畜産	—	3,650,200,000
山林	—	1,943,000,000
水産	1,870,700,000	3,981,200,000

（出所）翰林大学校アジア文化研究所（1994）に収録されている北朝鮮人民委員会企画局「1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」。

72.4パーセントを占めていることから、工業総生産額は68億400万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。そして、1946年度の社会総生産額における工業総生産額のシェアは23.2パーセントであることから、46年度の社会総生産額が293億2760万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。1949年度の社会総生産額を46年度の社会総生産額で除すことにより、46年度を100とした場合の49年度の名目の指数306を得ることができる。ところで、1946年度を100とした場合の49年度の社会総生産額の指数は219と発表されているが、これは実質の成長率を表していることがわかる。したがって、名目成長指数306を実質成長指数219で除すことにより、1946年度から49年度までの間に1.40倍の物価上昇があったことを知ることができる。

1949年以降の物価指数については、『朝鮮中央年鑑』1959年版と1961年版に公表されている（表11）。ただし、『朝鮮中央年鑑』1959年版に49年度を100とした53年度の物価指数が265となっているのは、このまま用いることができない。たとえば、1949年度を100とした54年度の物価指数は197となっているが、53年度を100とした指数は65となっている。前者を後者で除すと、1949年度を100とした53年度の物価指数が求められるはずであるが、ここでは303となる。おそらくこの違いは物価指数の項目内容の変更な

どによって生じたものと思われるが、以後の計算との整合性を重視して303のほうを用いることにする。そして、1953年度を100とした物価指数は56年度の55であり、56年度を100とした60年度の物価指数は93となっている。

経済の社会主義化が完了してから後にも、1962年に卸売価格の改定がなされたこと、66年に消費財価格の改定がなされたことおよび71年に大幅な卸売価格の改定がなされたことによる物価の変動があった。これらの物価変動に関する数値は発表されなかったが、国家予算報告によって計算することができる。1962年国家予算収入計画は当初28億1695万ウォンで策定されたが、価格の変動にあわせて28億575万ウォンに改定された〔『労働新聞』1962年5月10日〕。このことにより、1962年の物価調整はもともとの物価の0.996倍であることがわかる。1966年国家予算収入計画は37億5276万ウォンで策定されたが、実績は36億7150万ウォンで計画の101.4パーセントを執行したものと発表された〔『労働新聞』1967年4月25日〕。これらの数値から1966年の物価調整はもともとの物価の0.965倍であることがわかる。一方、1971年度国家予算収入計画は72億7727万ウォンで策定されたが、実績は63億5735万ウォンであった。この実績は物価の変動によって再計算された予算計画の103パーセントを執行したものであり、前年比

表11 公表された物価指数（1949～60年）

	1949年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1960年
1949年=100	100	265	197	182	165	159	156	—
1953年=100		100	65	60	55	53	52	51
1956年=100					100	—	—	93

（出所）『朝鮮中央年鑑』1959年版および1961年版。

119パーセントであると発表された。一方、1971年度国家予算支出計画は収入計画と同じく72億7727万ウォンであったが、実績は63億168万ウォンであった。この実績は再計算された数値で前年比124パーセントであると発表された『労働新聞』1972年4月30日]。これらの公表された数値から計算すると、1971年度の物価調整はもともとの物価の0.85倍であったことがわかる。

その後の物価の大きな変動は2002年に行われた賃金・価格の大幅な改定である。このときは従来とは違って価格を引き上げる方向で物価の調整が図られた。2002年度の国家予算計画は収入支出ともに221億7379万ウォンであったが、収入実績は計画の100.5パーセント、支出実績は計画の99.8パーセントを執行したとのみ発表され、また2003年度国家予算計画は収入が前年比113.6パーセント、支出が114.4パーセントであるとのみ発表された『労働新聞』2003年3月27日]。後に知られるようになった2003年度の国家予算計画が収入支出ともに3293億6000万ウォンであるため、この金額から2002年度の国家予算実績の収入と支出を求め、それらをそれぞれの計画達成率で除すことにより、物価調整後の2002年度国家予算収入および支出の計画値2882億6000万ウォンが算出される。これを本来の計画値で除すことにより13倍の物価変動があったことを知ることができる^(注20)。

以上で明らかになった物価変動を纏めると以下のとおりになる。1946～49年の民主改革期における物価上昇が1.40倍、49～53年における朝鮮戦争による物価上昇が3.03倍、53～56年に戦後の国家価格の引き下げにより0.55倍、56～60年に0.93倍、62年の物価調整が0.996倍、66年の物価調整が0.965倍、71年の物価調整が0.85

倍、2002年の物価の大幅引き上げが13倍である(表12)。

物価指数のほかにも気をつけるべきことは人口である。1人当たり国民所得は通常年央または年末の人口で算出されるが、同国の発表する人口はこれが揃った形では発表されてこなかった。また、すべての年度について人口が調査されてきたわけではない(表13)。ここでは人口の日付はいったん無視し、調査されていない年度については前後の年度の人口から一定率で増加したものとして計算する。

国民所得の成長に関する指数、物価、人口が揃ったところで、先に述べた1966年度と70年度の1人当たり国民所得の金額を当てはめることにより、国民所得総額の指数がある程度連続的に発表されている46年度から74年度までの国民所得を知ることができる。まず、1人当たり国民所得が500ウォンと発表されている1966年度の国民所得総額が64億1100万ウォンであり、1人当たり国民所得が612ウォンである70年度の国民所得総額が89億4700万ウォンであることが出発点となる。そこから各年度の国民所得総額

表12 物価の変動 (%)

1949年/1946年	140*
1953年/1949年	303*
1956年/1953年	55
1960年/1956年	93
1962年/1961年	99.6*
1966年/1965年	96.5*
1971年/1970年	85*
2002年/2001年	1300*

(出所) *は筆者の計算による数値。無印は公式発表。

(注) 1959年のデノミネーションの影響は除く。

表13 人口（1946～2002年）

（単位：万人）

1946年末	925.7
1949年末	962.2
1953年12月1日	849.1
1956年9月1日	935.9
1959年12月1日	1039.2
1960年末	1078.9
1965年	1240.8
1970年	1461.9
1975年	1598.6
1980年	1729.8
1985年	1879.2
1986年	1906.0
1987年	1934.6
1989年	2000.0
1991年	2096.0
1994年	2151.4
1996年	2211.4
1997年	2235.5
1998年	2255.4
1999年	2275.4
2000年	2296.3
2001年	2314.9
2002年	2331.3

（出所）『朝鮮中央年鑑』各年版。ただし、1965年、1970年、1975年、1985年については文浩一（1996b）に掲載された中央統計局の数値。

と1人当たり国民所得を計算すると、46年度の国民所得総額が2億5800万ウォン、1人当たり国民所得が28ウォン、49年度の国民所得総額が7億5600万ウォン、1人当たり国民所得が79ウォンとなる。このうち、1949年の国民所得総額は、先に述べたとおり、朝鮮戦争の被害総額を

新貨幣に換算した42億ウォンの6分の1程度におさまっていることが確認される。朝鮮戦争を経た1953年度には国民所得総額が16億400万ウォン、1人当たり国民所得が189ウォン、60年度には国民所得総額が38億6300万ウォン、1人当たり国民所得が358ウォンとなる。そして、1971年の物価調整を経た後の74年度には国民所得総額が129億2800万ウォン、1人当たり国民所得が823ウォンといった数値が導き出される。

1974年度から、先に述べたとおり、米ドル表示の1人当たり国民所得が発表されている。それとこれまで求めた朝鮮ウォン表示の国民所得との整合性を図るにはドル表示を朝鮮ウォン表示に換算して示す必要がある。また、米ドル表示の金額すらも報道されなくなってからは、唯一継続的に発表されたマクロ指標として国家予算の報告がある。これにより、これまで求めてきた国民所得総額を国家予算と比較して分析することにより、逆に国家予算から国民所得を推計することが可能になる。

IV 換算レートの問題

1974年度の1人当たり国民所得は前節で算出したとおり同国の通貨で823ウォンであり、公式発表で1000ドル以上とされている^{（注21）}。とくに1000ドル以上という数値は、当時の最高政治指導者である金日成によって1975年3月3日に発表された権威あるものである[『朝鮮中央年鑑』1976年版、30]。1970～76年当時外国からの旅行者に対して用いられていた対ドルレートは1.94～2.57であるが、最もウォンを高く評価した1.94を適用すると、823ウォンは424ドルになり、1000ドルからは大きく離れている^{（注22）}。し

たがって、この計算には当時現金を実際に交換する旅行者交換レートとは異なるレートが用いられているといえる。

そもそも、1945年の解放直後、北朝鮮地域でも南朝鮮地域と同様にソウルで発行される朝鮮銀行券が流通していた。南朝鮮地域に駐留した米軍は当初、朝鮮銀行券の対ドルレートを1ドル=15ウォンと定めた。このレートは南朝鮮地域では1947年4月1日まで続けられ、翌日から1ドル=50ウォンとなり、48年10月2日から450ウォンとなった〔朝鮮銀行調査部 1949, I-50〕。これに対して、北朝鮮地域では異なったレートが使われるようになっていた。

解放直後から朝鮮戦争前までの、同国では民主改革と呼ばれる時期の対ドルのレートに関しては、翰林大学校アジア文化研究所の『北韓経済統計資料集』に収録された「1946年度人民経済統計集」と、大韓民国文教部国史編纂委員会の『北韓関係史料集Ⅷ』に収録された「朝鮮商事株式会社1949年度事業総結報告」のなかに貿易に関する数値が出ており、為替レートを知ることができる。

「1946年度人民経済統計集」には、1946年度の貿易に関する統計が出ており、ここにソ連との貿易がウォン建てとドル建てで表示されている。これによると、輸出額は4億7064万2000ウォン（旧貨幣）、297万8747ドル、輸入額は3億8779万7000ウォン（旧貨幣）、245万4134ドルであり、輸出輸入ともに1ドルが158ウォン（旧貨幣）で換算されていることがわかる。そして、「朝鮮商事株式会社1949年度事業総結報告」には、1949年度にソ連との合弁会社である朝ソ海運船舶に支払う停泊料が米ドルで1万579ドル76セント、朝鮮ウォンで265万1202ウォン（旧

貨幣）とあり、49年のレートは1ドル=251ウォン（旧貨幣）であったことがわかる〔大韓民国文教部国史編纂委員会 1989, 737〕。

1946年度のレート158を、米軍が当初設定したレート15で除すると、10.533となる。また、1949年度の朝鮮商事株式会社のレート251を46年度のレート158で除すると、1.5886となる。前者は1945年8月を100とした46年末の平壤での物価指数1040.9を反映したもの、後者は46年から49年にかけての物価上昇1.40倍を反映したものであることがわかる。

このように通貨の交換レートに物価の変動を反映させるという購買力平価的な方法によって、その後のレートを求めることができる。まず、ここで基準となるのは政府統計から求めた数値である1949年の1ドル=158ウォンであり、これを59年以後の新貨幣に換算すると1ドル=1.58ウォンになる。そして、中央統計局の公式発表にある物価変動は1956年の0.55倍、60年の0.93倍である。1974年度国民所得に関する統計作業に当たった担当者が公式発表された物価指数だけをレートに反映させたとすれば、1ドル=0.8082ウォンとなる。これを1974年度国民所得総額823ウォンに適用すると1018ドルとなり、1000ドル以上という条件を満たす。一方、このほかに筆者が算出した1949年の1.40倍、53年の3.03倍、62年の0.996倍、66年の0.965倍、71年の0.85倍をレートにすべて反映させて計算すると294ドルとなり1000ドル以上という条件から程遠いものになってしまう。

この1ドル=0.8082ウォンを、ドル表示で公式発表されている1979年度1人当たり国民所得1920ドル、同じく86年度1人当たり国民所得2400ドルに適用すれば、それぞれ1552ウォン、

1940ウォンとなる。さらに、人口を乗じると、1979年度国民所得総額が263億7900万ウォン、86年度国民所得総額が369億7600万ウォンとなる。そして、1979年度国民所得総額が77年度のその1.40倍、84年度国民所得総額が77年度のその1.8倍、さらに、84年度1人当たり国民所得が46年度のその名目65倍とされていることから、77年度国民所得総額が185億ウォン、1人当たり国民所得総額が1122ウォン、84年度国民所得総額が326億4000万ウォン、1人当たり国民所得が1766ウォンであると算出される（表14）。

これまで求めてきた国民所得総額は国家予算

の規模との比較をする必要がある。それは、先に述べたとおり、算出された国民所得総額が国家予算の規模を上回らないことを確認すると同時に、国家予算の国民所得に対するシェアを求めることによって、それを国民所得の推計に役立てることができるためである。

ほぼ毎年行われる国家予算報告では前年度国家予算収入および支出の実績と当該年度国家予算収入および支出計画が発表される。そこでこのうち国家予算収入実績の金額とこれまで求めてきた国民所得総額を比較すると、1946年度から60年度までの間に国家予算のシェアが上昇し、60年代以降、国家予算が国民所得総額の過半数

表14 国民所得の指数と金額（1946～86年）

	国民所得実質 増加率(%)	物価変動率(%)	国民所得総額 (100万ウォン)	人口 (万人)	1人当たり国民 所得(ウォン)
1946年	100	100	258*	925.7	28*
1949年	209(49年/46年)	140*(49年/46年)	754*	962.2	78*
1953年	70(53年/49年)	303*(53年/49年)	1,600*	849.1	188*
1956年	220(56年/53年)	55(56年/53年)	1,938*	935.9	207*
1960年	214(60年/56年)	93(60年/56年)	3,865*	1078.9	358*
1961年	119(61年/60年)	100(61年/60年)	4,600*	1104.3*	417*
1962年	107*(62年/61年)	99.6*(62年/61年)	4,906*	1130.2*	434*
1963年	107*(63年/62年)	100(63年/62年)	5,253*	1156.8	454*
1964年	107*(64年/63年)	100(64年/63年)	5,640*	1198.1*	471*
1966年	118*(66年/64年)	96.5*(66年/64年)	6,411*	1282.2*	500
1967年	120*(67年/66年)	100(67年/66年)	7,684*	1324.9*	580*
1970年	116*(70年/67年)	100(70年/67年)	8,947*	1461.9	612
1974年	170(74年/70年)	85*(74年/70年)	12,928*	1570.3*	823*
1977年	143*(77年/74年)	100(77年/74年)	18,500*	1648.5*	1,122*
1979年	140(79年/77年)	100(79年/77年)	26,379*	1700.0*	1,552*
1984年	124(84年/77年)	100(84年/77年)	32,640*	1848.3*	1,766*
1986年	113*(86年/84年)	100(86年/84年)	36,976*	1906.0	1,940*

(出所) *は筆者の計算による数値。無印は中央統計局の数値。

を占める構造になっていることがわかる(表15)。これは、1950年代末までに同国で農業の協同化、小資本家や手工業者の社会主義的改造が完了したことを確認するものとなっている。

V 国際機関に示されたマクロ指標

1984年度から後の国民所得の指数は発表されていない。代わりに断片的なマクロ指標が外国からの訪問者や国際機関向けに部分的に伝えられるようになった。1991年9月17日に同国は国連に加盟したが、国連の分担金を決めるために

主な経済指標を提出することになった。同国が国連に提出した報告書が1997年に明らかになったが、この報告書では88～95年の主要経済指標が示された(表16)。

この国連提出資料では1988年の国民所得が312億2400万ウォンとなっているが、同年の国家予算収入は319億580万ウォンであり、国民所得が国家予算収入を下回っているという現実的にありえない数値となっている。他の年度の国民所得、GNPも同様である。これは、政策当局が国連での分担金を減らすために意図的に経済の規模を小さく見せようとした結果であろう。

表15 国家予算収入と国民所得総額(1946～86年)

	国家予算収入 (100万ウォン)	国民所得総額 (100万ウォン)	国家予算収入／国民 所得総額(%)
1946年	16	258*	6.3*
1949年	209	754*	27.7*
1953年	527	1,600*	32.9*
1956年	741	1,938*	38.2*
1960年	2,019	3,865*	52.2*
1961年	2,400	4,600*	52.2*
1962年	2,896	4,906*	59.0*
1963年	3,144	5,253*	59.9*
1964年	3,499	5,640*	62.0*
1966年	3,672	6,411*	57.3*
1967年	4,107	7,684*	53.4*
1970年	6,232	8,947*	69.7*
1974年	10,015	12,928*	77.5*
1977年	13,780	18,500*	74.5*
1979年	17,478	26,379*	66.3*
1984年	26,305	32,640*	80.6*
1986年	28,539	36,976*	77.2*

(出所) *は筆者の計算による数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。

(注) 1956年以前は新貨幣に換算。

表16 国連に対して報告された主要経済指標

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
GNP (100万ウォン)	35,482	38,985	36,251	33,441	29,068	24,641	19,783	11,107
国民所得 (100万ウォン)	31,224	33,637	31,901	29,428	25,161	22,670	17,611	10,329
国民所得 (100万ドル)	14,193	15,744	14,702	13,687	12,458	10,744	8,307	4,849
1人当たり GNP(ウォン)	1,909	2,004	1,811	1,618	1,383	1,154	915	509
1人当たり GNP(ドル)	868	911	835	753	659	547	432	239
対外債務 (100万ドル)	3,935	4,575	4,980	5,647	6,304	6,779	7,145	7,653
対ドルレート	2.20	2.20	2.17	2.15	2.10	2.11	2.12	2.13
人口(1000人)	18,581	19,451	20,007	20,656	21,005	21,350	21,607	21,819

(出所) 政府代表団が国連に報告した中央統計局・朝鮮貿易銀行の数字(“Representation by Delegation of Democratic People’s Republic of Korea Concerning Scale of Assessments for Apportionment of UN Expenses,”日付記載なし)。この資料の存在は『日本経済新聞』1997年6月22日に報じられた。

表17 IMFに伝えられたGDP

	(単位：100万ドル)				
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP	20,875	20,935	15,421	12,802	10,588
農業	7,807	8,227	6,431	5,223	4,775
工業	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
建設業	1,315	1,256	910	819	508
その他	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748

(出所) International Monetary Fund (1997)。

(注) 農業と工業の数値が入れ替わっているが、出所の資料のまま掲載した。

ただし、この資料では国民所得の数値がGNPのその88.9パーセントに相当するものとなっており、これは政策当局の経験が反映されているといえる。

1997年9月6日～13日に平壤に入ったIMF調査団に示された指標、98年5月28～29日にジュ

ネーブで開かれた国連開発計画(UNDP)の会議で発表した指標は、95年の水害被害に対する国際援助の獲得を目的としたものであり、国連分担金に関する報告書に比べると、現実に近いものであった(表17および表18)。たとえば、1991年と95年の1人当たり国民所得がそれぞれ1000

表18 UNDPで公表されたGDP

(単位：100万ドル)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP	20,833	20,934	15,422	12,802	10,587
農業	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
工業・商業	9,122	9,483	7,381	6,042	5,283
サービスその他	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748
人口 (100万人)	20.73	21.06	21.38	21.70	22.02
1人当たり GDP (ドル)	1,005	994	721	590	481

(出所) UNDP (1998)。

ドル、719ドルと発表されたことがあったが^{§(注23)}、UNDP会議で示された1人当たりGDPは92年で1005ドル、94年で721ドルとなっており、近似しているからである。IMFとUNDPの資料を比較すると、IMF調査団の資料にあるGDPの農業部門と工業部門の数値が入れ替わっていることを除けば、基本的に同じデータであり、UNDPに提出された資料のほうがより精緻化されたものであることがわかる。また、IMFの資料は同国の当局者から得た多くの資料を掲載しているものの、韓国側の推定値を混ぜた部分や当局者の意図に必ずしも沿わない解釈をした部分がある。

さらに、2000年10月に国連児童基金(UNICEF)に提出された中央統計局の資料には1993年と98年の1人当たりGNPが示された(表19)。GDP

はGNPから海外からの所得移転を減じたものであるが、同国の場合、こうした所得は低く、両者にほとんど差がないものとみることができる。

UNDP提出資料にしろ、UNICEF提出資料にしろ、国民所得をどのようなレートで換算したのかが明らかにされていない。IMF資料では、1992～96年の平均的なレートとして1ドル＝2.15ウォンというレートは当時の旅行者レートに近いものが換算に用いられたかのような記述をしている。しかし、このとおりに、たとえば、IMF資料にある1994年のGDPである154億2100万ドルを1ドル＝2.15ウォンで換算すると、331億5500万ウォンになるが、94年度の家計収入実績がそれを上回る416億ウォンであることもこの同じIMF資料に記載されている。すなわちIMF資料をはじめとするこうした資料にあるドル表示のGDPやGNPには、朝鮮ウォンからの換算に実際の交換に用いられるレートが使われたのではないことがわかる。それに代わって、そこでは、1974年度から84年度の国民所得の換算に用いられたレートである1ドル＝0.8082ウォンを修正したものが用いられたはずである。

表19 UNICEFに提出された
1人当たりGNP

(単位：ドル)

	1993年	1998年
1人当たりGNP	991	457

(出所) Central Bureau of Statistics (2000)。

レートは395億4042万ウォンであり、国民所得総額でのシェアが62.3パーセントとなっていて1970年代以降の経験から見ても妥当な数字であることから、この修正レート3.4284がほぼ正確なものであることが確認される。UNDP提出資料にある以降の年度とUNICEF提出資料にある1998年度についてもこのレートを適用して同様に国民所得を計算していくことができる。また、発表のない1997年度については、前後における国家予算収入の国民所得総額でのシェアの平均値を使って、国家予算収入の金額から国民所得を計算することができる（表20）。この計算の結果、これまでの経済発展の頂点に当たる1993年度の国民所得総額は638億300万ウォンであるが、1人当たり国民所得は2992ウォンであり、92年度の3003ウォンから若干下がっていることがわかる。落ち込みの底になっている1997年度の国民所得総額は312億8900万ウォンであるが、1人当たり国民所得は1400ウォンである。1998年度の国民所得総額は314億1500万ウォンに若干回復しているが、1人当たり国民所得のほうは1393ウォンであり、この年度が底になっていたことがわ

レートは395億4042万ウォンであり、国民所得総額でのシェアが62.3パーセントとなっていて1970年代以降の経験から見ても妥当な数字であることから、この修正レート3.4284がほぼ正確なものであることが確認される。UNDP提出資料にある以降の年度とUNICEF提出資料にある1998年度についてもこのレートを適用して同様に国民所得を計算していくことができる。また、発表のない1997年度については、前後における国家予算収入の国民所得総額でのシェアの平均値を使って、国家予算収入の金額から国民所得を計算することができる（表20）。この計算の結果、これまでの経済発展の頂点に当たる1993年度の国民所得総額は638億300万ウォンであるが、1人当たり国民所得は2992ウォンであり、92年度の3003ウォンから若干下がっていることがわかる。落ち込みの底になっている1997年度の国民所得総額は312億8900万ウォンであるが、1人当たり国民所得は1400ウォンである。1998年度の国民所得総額は314億1500万ウォンに若干回復しているが、1人当たり国民所得のほうは1393ウォンであり、この年度が底になっていたことがわ

は395億4042万ウォンであり、国民所得総額でのシェアが62.3パーセントとなっていて1970年代以降の経験から見ても妥当な数字であることから、この修正レート3.4284がほぼ正確なものであることが確認される。UNDP提出資料にある以降の年度とUNICEF提出資料にある1998年度についてもこのレートを適用して同様に国民所得を計算していくことができる。また、発表のない1997年度については、前後における国家予算収入の国民所得総額でのシェアの平均値を使って、国家予算収入の金額から国民所得を計算することができる（表20）。この計算の結果、これまでの経済発展の頂点に当たる1993年度の国民所得総額は638億300万ウォンであるが、1人当たり国民所得は2992ウォンであり、92年度の3003ウォンから若干下がっていることがわかる。落ち込みの底になっている1997年度の国民所得総額は312億8900万ウォンであるが、1人当たり国民所得は1400ウォンである。1998年度の国民所得総額は314億1500万ウォンに若干回復しているが、1人当たり国民所得のほうは1393ウォンであり、この年度が底になっていたことがわ

表20 国民所得と国家予算収入（1992～98年）

	国民所得総額 (100万ウォン)	人口 (万人)	1人当たり国民 所得（ウォン）	国家予算収入 (100万ウォン)	国家予算収入／ 国民所得総額（%）
1992年	63,496*	2,114.3*	3,003*	39,540	62.3*
1993年	63,803*	2,132.8*	2,992*	40,571	63.6*
1994年	47,004*	2,151.4	2,185*	41,600	88.5*
1995年	39,019*	2,181.2*	1,789*	26,300	67.4*
1996年	26,467	2,211.4*	1,459*	20,320	63.0*
1997年	32,268*	2,235.5	1,400*	19,712*	63.0*
1998年	31,415*	2,255.4	1,393*	19,791	63.0*

（出所）筆者作成。＊は筆者の計算による数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。

かる。

1992年度から98年度までの間には、95年の水害による経済的打撃があり、それはIMF資料やUNDP提出資料で示されたGDPの動きを見ても確認されるばかりでなく、すでに94年から下落が始まっていることも読み取れる。そして、ここで計算した国家予算収入の国民所得総額に対するシェアをみると、この1994年には9割近くにまで達していることがわかる。洪水の前年には生産の落ち込みが始まるが、それにもかかわらず生産機関は利益金をしっかりと徴収されるため自己の留保資金が尽きて身動きが取れなくなったところに、自然災害が訪れたという悲劇がこの数字に表れている。

1998年度から後の国民所得に関する指標は本稿執筆時点まで発表されていない。また、人口も2003年度以降は発表されていない。継続して発表されているのは国家予算に関する指標のみである。そこで、1997年度の国民所得を求めたように、国家予算収入の国民所得総額に対するシェアを63.0パーセントと仮定して、国家予算

収入の金額から国民所得を推計するしかない。

こうして推計した2006年度の国民所得総額は6496億1100万ウォンとなる。ただし、この推計では先に述べたとおり2002年度に13倍の物価の変動があることに注意すべきである（表21）。

2006年度までの国民所得が揃ったところで、これらを1946年度の価格（ただし新貨幣に換算）に統一することによってこれまでの経済成長をおおまかに知ることができる（図1および図2）。国民所得総額、1人当たり国民所得のいずれも、朝鮮戦争の時期を除いて大きな成長を1990年代初めまで示してきた。成長のピークである1993年度の国民所得総額は359億9300万ウォン（46年物価基準の新貨幣表示）で46年度の2億5800万ウォンの実質140倍に相当する。同じく1993年度の1人当たり国民所得は1688ウォン（46年の物価基準の新貨幣表示）で46年度のその実質60倍に相当する。しかし、それらは1994年ごろから大きく落ち込み始め、この落ち込みの底は国民所得総額では97年度の176億5100万ウォン（46年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の半

表21 国民所得と国家予算収入（1999～2006年）

	国民所得総額 (100万ウォン)	物価変動率 (%)	人口 (万人)	1人当たり国民 所得 (ウォン)	国家予算収入 (100万ウォン)
1999年	31,430*	100 (99年/98年)	2,275.4	1,381*	19,801
2000年	33,179*	100 (00年/99年)	2,296.3	1,445*	20,903
2001年	34,349*	100 (01年/00年)	2,314.9	1,484*	21,640
2002年	460,027*	100 (02年/01年)	2,331.3	19,733*	289,817*
2003年	527,498*	1300* (03年/02年)	2,347.9*	22,467*	332,324
2004年	535,787*	100 (04年/03年)	2,364.5*	22,660*	337,546
2005年	621,995*	100 (05年/04年)	2,381.3*	26,112*	391,857*
2006年	649,611*	100 (06年/05年)	2,398.2*	27,087*	409,255*

(出所) *は筆者の計算による数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。

図1 国民所得総額の動き（1946年価格）

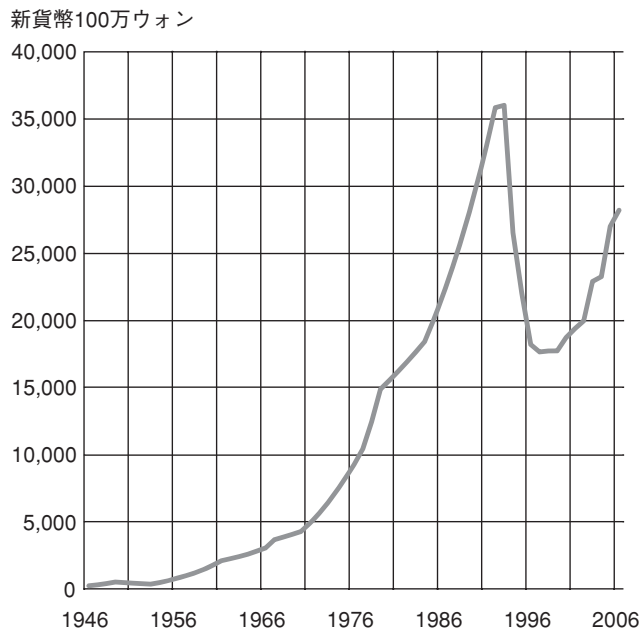


図2 1人当たり国民所得の動き（1946年価格）



分、過去の81年度の水準である。1人当たり国民所得では1999年度の779ウォン（46年物価基準の新貨幣表示）が底であり、ピーク時の46パーセント、過去の78年度の水準である。その後、本格的な回復期に入るが、2006年度の国民所得総額は281億8900万ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の78パーセント、過去の89年度の水準であり、1人当たり国民所得1176ウォン（46年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の70パーセント、過去の86年度の水準であるとみられる。

VI 韓国経済との比較

他の国との経済規模の比較を行うには、同国の場合、まず、これまで用いられてきた社会主義諸国での国民所得の概念からこんにち多くの国で用いられているGDPの概念に転換しなければならない。次に、そのGDPを米ドルで表示しなければならない。前者は、前節で述べたように国民所得を0.889で除すことによって解決する。後者のほうは少し複雑である。

ここまで同国において国民所得の換算に用いられてきた対ドルレートは基本的に物価に合わせて変動するということによって設定されてきた。しかし、同国で国民所得の換算に用いられたレートは、筆者がこれまで示してきたように、国民所得の実質成長を示す指数の計算のなかで考慮された物価変動がすべて組み込まれているわけではなかった。しかも、同国でドル表示の数値が発表されたのは1974年度の1人当たり国民所得からであり、金ドル本位制が崩壊した71年よりも後のことである。そのため、国際比較に耐えられるような新たなレート設定が必要に

なる。

ここでのレートの設定は1971年より前と後で異なることになる。1971年より前については、物価の変動に合わせてレートを設定するという原則は同国で行われてきたことと同じであるが、国民所得の実質成長の計算に用いられたすべての物価変動を組み入れることでその欠点を補う。具体的には、1ドルにつき、1946年度については1.58ウォン、49年度については2.211ウォン、53年度については6.702ウォン、56年度については3.682ウォン、60年度からは3.4264ウォン、62年からは3.4127ウォン、66年度からは3.2933ウォンとなる。このようにして設定されたレートでは、基本的に実質成長率がそのままドル表示のGDPに反映されることになる。

1971年より後については、実際に交換に用いられたレートを基本とするが、これが複数ある場合、旅行者が直接現金を両替するときに用いられる旅行者レートを用いることにする。これは旅行者レートが自国通貨を最も低く評価したものであり、同国の場合、最も実勢に近いと考えられるためである。また、知られているレートの中で年央にできるだけ近いものを採用することにする^(注24)。

米ドルによるGDP表示が可能になったところで、ようやく韓国経済との比較が可能になったが、韓国側のGDPが発表されるのは1953年度以降のものについてである〔韓国銀行 1973〕。それ以前のものには1949年度のGNPがあり、この当時の韓国経済では海外からの移転所得は大きいものではないので、GDPとほぼ同じとみなすことができる。金ドル本位制が存続している間の両者のGDPを比較すると、以下のとおりになる。まず、1946年度に関しては韓国側

からの発表がないために直接比較はできないが、北朝鮮地域でのGDPは2億ドル、1人当たりGDPは16ドルである。1948年に韓国政府と共和国政府がそれぞれ成立した翌年である49年度に、共和国側のGDPが3億ドル、1人当たりGDPが32ドルであるのに対して、韓国側はそれぞれ18億ドル、87ドルであり、46年度に関しても南朝鮮地域での経済規模のほうが大きかったと推測される。それが朝鮮戦争後に共和国側の経済規模が急速に拡大して、1960年には1人当たりGDPが93ドルとなり、韓国側の80ドルを凌駕するようになった。しかし、1970年には1人当たりGDPで韓国側が242ドルとなり、共和国側の165ドルを再び追い越してしまった。

金ドル本位制崩壊後は、ドル表示のGDPは経済成長自体を必ずしも反映しておらず、GDPの推移の上でドルレートの大きな変動によるジャンプが生じることは避けられないが、ここでの目的は両者の経済規模の差をみることであるため、ジャンプそのものは大きな問題にならない。

1974年に共和国側のGDPは60億ドル、1人当たりGDPは340ドルに過ぎないが、これに対して、韓国側のGDPは168億ドル、1人当たりGDPは484ドルであり、すでに韓国側が優位に立っていた。にもかかわらず、共和国側は公式発表で1人当たり国民所得が1974年度に1000ドルを超えたと豪語しており、韓国側がすでに優位に立っていることをほとんど意識していなかったようである。この両者の格差は拡大していき、共和国の国民所得が最も高い時期である1990年代初めには、韓国側の1人当たり国民所得は共和国側そのものの6倍近くになっていた。この頃になると、共和国側の人々は韓国側の経済

的優位性を明確に認識するようになり、1991年10月23日の第4次南北高位級会談における共和国側代表の基本発言のなかに韓国側の経済的優位を示唆する内容が現れた[『労働新聞』1991年10月24日]。ただし、共和国側の経済が1人当たりGDPで1000ドルを越すのは1980年代の終わりごろであるとみられ、この頃ようやく社会主義中進国の水準に到達したことは注目される。しかし、1994年からの経済規模の縮小によって、共和国側の経済は中進国経済の地位から一気に転げ落ちたのである。

2002年度の13倍の物価調整にともない、対ドルレートも調整された。2001年度5月に1ドル=1.9282ウォンであったのが、13倍の物価調整を反映したとすれば、1ドル=25.07ウォンぐらいになるはずであるが、実際には2002年8月のレートは1ドル=150ウォンであった。これは実質6分の1に自国通貨の価値を引き下げたことになる。これは当然韓国側との格差をさらに拡大した形になった。ただし、このレートは2003年2月には1ドル=148.728ウォンに切り上げられ、2006年末までに137.7ウォンにまで回復している。2006年度には共和国側のGDPが42億ドル、1人当たり国民所得が175ドルとなり、GDPで韓国側の200分の1、1人当たり国民所得で100分の1程度になっている(表22)。

ま と め

この国では、建国期から統計機関が整備されてきたにもかかわらず、軍事的事情および政治的事情で国民所得などのマクロ指標の公表が控えられてきた。そのため、本稿では建国期のいくつかの経済指標と政治宣伝上の必要性あるい

表22 南北GDPの比較（1946～2006年）

	共和国側		韓国側	
	GDP(億ドル)	1人当たりGDP(ドル)	GDP(億ドル)	1人当たりGDP(ドル)
1946年	2*	16*	—	—
1949年	3*	32*	18**	87**
1953年	2*	25*	13	66
1956年	5*	50*	14	66
1960年	10*	93*	20	80
1961年	12*	108*	21	83
1962年	13*	113*	23	86
1963年	14*	118*	26	97
1964年	15*	122*	28	101
1966年	17*	134*	36	125
1967年	21*	156*	42	141
1970年	24*	165*	75	242
1974年	60*	340*	168	484
1977年	87*	524*	346	950
1979年	144*	846*	607	1,616
1984年	113*	612*	784	1,935
1986年	149*	781*	1,060	2,572
1992年	261*	1,235*	3,147	7,143
1993年	259*	1,213*	3,457	7,822
1994年	192*	891*	4,024	9,014
1995年	171*	785*	4,894	10,853
1996年	137*	620*	5,200	11,422
1997年	127*	569*	4,766	10,371
1998年	128*	566*	3,177	6,842
1999年	129*	566*	4,058	8,595
2000年	135*	590*	4,231	9,770
2001年	158*	684*	3,822	8,900
2002年	27*	117*	5,469	11,484
2003年	32*	134*	6,080	12,704
2004年	34*	146*	6,809	14,174
2005年	38*	161*	7,913	16,438
2006年	42*	175*	8,874	18,374

（出所）無印の韓国側の数値は『韓国の国民所得（1973年）』などの韓国銀行の資料や『韓国統計年鑑』各年版による。
 *は筆者の計算による。**は1949年の韓国側のGDPについて発表がないためGNPを記入。

は政策的必要性から断片的に公表されたマクロ経済に関する指数のパズルに物価調整とを組み込んだうえで国民所得に関する継続的な指標を作成した。この作業が可能であったということ自体は断片的な公式発表の数値が出鱈目なものではなく、統計を作成する当局者が根拠を持って発表していたものであることを示している。

1946年度から74年度までの国民所得の金額を求めたところ、46年度の国民所得総額は2億5800万ウォン（新貨幣に換算）、74年度のそれは129億2800万ウォンであることが算出された。また、それまでの国民所得の計算に用いられた対ドルレートが実際の交換レートとは別に、物価変動を反映させる方式で設定されてきたことがわかった。次に、その交換レートから本来のウォン建ての国民所得を求める方法によって1974年度から98年度までの国民所得が計算され、経済成長の頂点に達した93年度の国民所得総額が当時の価格で638億300万ウォンであることが算出された。そして、国民所得が下落してその底となった1997年の国民所得総額は81年度のそれに相当すること、1人当たり国民所得では99年が底になっており、78年度のそれに相当する水準であることもわかった。また、国家予算収入の国民所得総額に占める割合を一定に仮定して、1999年度から2006年度までの国家予算収入の金額から国民所得総額を求める方法によって、2006年度の国民所得総額が6496億1100万ウォンであると推計された。

こうして求められた各年度の国民所得を1946年の価格で表示することにより、経済成長の頂点にあった93年度の国民所得総額は46年度の実質139倍であったこと、そこから落ち込んだ最悪の時期である1997年度の国民所得総額は1981

年のそれに相当することがわかった。1人当たり国民所得では頂点の1993年度は46年度の60倍に相当し、落ち込みの底は99年度で78年度の水準に相当することがわかった。また、2006年度の国民所得総額は1989年度の水準、1人当たり国民所得は1986年度の水準であると推計された。

こうした計算の過程で、1974年度の1人当たり国民所得が1000ドル以上であったという公式発表には、ドル換算にレートに建国期から朝鮮戦争までの物価上昇などいくつかの重要な物価変動が入っていないことが示された。そして、UNDPやUNICEFに示した数値にも物価変動を反映させる方式でのレートの設定が踏襲されたが、そこでは建国期と朝鮮戦争での物価上昇が組み入れられたことも確かめられた。ただし、この方式によるレートの設定は金ドル本位制が崩壊した1971年以降には適当ではないため、筆者はそれを実際の交換に用いられるレートに改めてドル表示でのGDPを計算し、韓国のそれとの比較に用いた。

この比較により、1人当たりGDPで当初韓国側よりも低かったのが、1960年ごろにそれを追い越し、60年代の終わりごろに再び追い越されていく様子がみられた。以降、韓国側の経済的優位が確定し、2006年度にはGDPで200分の1、1人当たりGDPは100分の1になるほどの格差があることが示された。

以上、行ってきた作業は本来、同国の当局者が詳細な統計指標を包み隠さずに公表してきたならば、必要のない作業である。統計資料の公開には南北関係および国際環境が好転することが必要条件である。そうした条件が克服され、詳細な統計の発表とその解説が同国の当局者や研究者によって積極的になされることによって

この作業の結果が検証されることが望まれる。

(注1) 玉城(1971)では、1960年代に断片的に発表されてきた工業総生産額の指数と1970年の朝鮮労働党第5次大会で発表されたそれとを分析し、発表された数値に関して数値同士に矛盾があると指摘している。

(注2) 重村(2002, 157-160)でも、批判的ながら韓国銀行の推定値を引用している。なお、この書ではアメリカの中央情報局の推定値がより正確であるかのような記述がなされて引用もされているが、その根拠は示されていない。また、平壤からの公式発表とともに、これらの機関、アメリカの軍備管理軍縮局や英国の国際戦略問題研究所などの推定値を紹介したものとして梁文秀(1997)がある。

(注3) 平壤で発表、あるいは、当局者が外信報道を通じて公表した経済指標を収集する努力は韓国側で以前より行われてきた。そうした情報の集大成ともいえるものが統一院(1996)である。しかし、韓国側の機関でそうした数値を使って国民所得を分析したものは発表されていない。また、この資料の数値にはいくつかの誤りが見出されるため、必ず原典を当たって確認する必要がある。

(注4) 企画部の設置に関しては、大韓民国文教部国史編纂委員会(1987, 15-17)に収録されている「北朝鮮臨時人民委員会構成に関する規定実施要綱」、局への昇格については同81~83ページに収録されている「北朝鮮臨時人民委員会企画局設置に関する件」(北朝鮮臨時人民委員会決定第136号)参照。1946年9月7日付北朝鮮臨時人民委員会指示については、大韓民国教育部国史編纂委員会(1992, 193-203)に収録されている鄭鎮泰「調査統計事業と民主建設」『人民』第2巻第3号 1947年1月を参照。また、企画局昇格後に1947年5月6日付で「北朝鮮人民経済発展および諸般経理の調査統計制度に関する決定書」(北朝鮮人民委員会決定第31号)が出されており、この内容は明らかになっていないが、北朝鮮臨時人民委員会の指示を引き継いだものと推定される。

(注5) 1947年度予定数値の概略は同年2月17~20日に開かれた北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で

大会3日目の19日に金日成によって発表された[金日成 1948, 166-194]。大会での決定書は『朝鮮中央年鑑』1949年版, 80~82ページに掲載されている。

(注6) 国史編纂委員会(1995, 162-194)に収録された1948年12月29日付内閣決定第99号「人民経済および諸般経理の統計制度に関する決定書」参照。

(注7) 大陸問題研究所(1990, 271-284)に収録されている「中央集権的国家統計体系組織について」(内閣決定37号)および「国家計画委員会中央統計局および地方統計機関に関する規定」, 「地方統計機関の組織事業に関して」(内閣指示第70号)参照。

(注8) 中央統計局が国家計画委員会から独立して政務院直属の局になったことについては1986年12月29日に政務院メンバーとして中央統計局長があがったことから判明した(『労働新聞』1986年12月30日)。

(注9) 1993年の国勢調査の報告書はHong(1996)として、調査に協力した海外の機関のみならず一部の海外の人口専門家にも伝達された。この資料を使った研究としては文浩一(1999b)とそれをもとにした文浩一(2000; 2001)がある。さらに、これらの分析の上に、平壤での人口学関係者に対するインタビュー結果を行って同国の人口学界の動向や人口調査に関する事情を紹介したものとして、文浩一(2002)がある。

(注10) DHAによる調査報告書はDepartment of Humanitarian Affairs(1995)。この邦訳は『世界週報』第76巻第38号 1995年10月17日64~68ページ。

(注11) FAOおよびWFPの調査報告書はFAO/WFP, “Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea”として、1995年12月22日付から始まり、2004年11月21日付まで年1~2回発表されてきた。

(注12) IMF調査団の報告書はInternational Monetary Fund(1997)。この報告書を解説したものとして文浩一(1999a)がある。

(注13) UNDP会議における朝鮮側代表の報告はUNDP(1998)。

(注14) 中央統計局によって発表された統計集についての日本語訳は、外国文出版社(1961)と朝鮮国家計画委員会中央統計局(1965)がある。なお、

これらの統計集に掲載されている指標は朝鮮中央通信社が刊行している『朝鮮中央年鑑』各年版に掲載されているものと同じである。

(注15) 空軍部隊のベトナム派遣については『金日成全集(37)』2001年刊行373～384ページを参照。韓国側への遊撃隊派遣、米軍艦船の拿捕については『韓国年鑑』1969年度版 348～350ページに詳しい。

(注16) 国民所得および社会総生産に関するソ連側の説明については、ソ連科学アカデミー経済研究所(1959, 628-648)。この朝鮮語版はハン・ジェオ／チェ・ヨンチョル(1960, 656-675)。また、朝鮮側でGNPとの違いを説明したものは社会科学出版社(1985, 220-221)が初めてであろう。

(注17) 物価の変動を考慮せずに単純な方法で国民所得の計算を試みたものに西川(1976)がある。韓国側にも朝鮮ウォンで国民所得やGNPを試算したものがいくつかあることが延河清(1986, 120-131)に紹介されているが、いずれも物価の変動を考慮していない。また、アメリカにおけるソ連の国民所得を推計した方法をもとに独自のGDP推計を試みた後藤(1989)があるが、対象が1956年から59年までと限られている。

(注18) このデノミネーションは北朝鮮中央銀行券100ウォンを朝鮮中央銀行券1ウォンとするというものであった。『朝鮮中央年鑑』1960年版146～147ページにある1959年2月12日付内閣決定第11号「新たな貨幣を発行することについて」参照。

(注19) 無現金決済制度の内容については北朝鮮人民委員会司法局(1947, 163)の北朝鮮臨時人民委員会決定第115号「物品取引および現金節約に関する決定所」参照。

(注20) 『北朝鮮政策動向』2005年 第5号 No.371, 9～11ページに発表された財団法人ラヂオプレス(注)の計算は、少し異なった方法ではあるが、同様の結果を出している。

(注21) 外国文出版社(1979, 170)では、「1975年の人口1人当たりの国民所得は1000ドルを越した」と記述しているが、ここでは経済学者の手によるホン(1990, 52)に1974年とされているほうが正しいと判断した。それは金日成がこの数値を発表した時期が1975年3月3日であり、75年度の集計としては

早すぎるためである。

(注22) この時期の朝鮮ウォンの対ドルレートについては、『アジア動向年報』(アジア経済研究所)の1971年版～76年版を参照した。

(注23) 『アジア動向年報』1998年版94ページ。この数値は平壤で当局者により口頭で発表されたものである。

(注24) 同国の対ドルレートについては、ここでは主に日朝貿易会の『日朝貿易』およびそれを引き継いだ東アジア貿易研究会の『東アジア経済情報』の各号、そして『アジア動向年報』各年版に拠っている。

文献リスト

<日本語文献>

- 外国文出版社 1961.『朝鮮民主主義人民共和国国民経済発展統計集：1946-1960』平壤 外国文出版社。
 —— 1974.『チョソン概観』平壤 外国文出版社。
 —— 1979.『朝鮮概観』平壤 外国文出版社。
 後藤富士男 1989.「北朝鮮GDP勘定の推計と分析 1956年-1959年——ソ連との比較を含めて——」『ソ連・東欧学会年報』第18号。
 小牧輝夫編 1986.『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話——』アジア経済研究所。
 重村智計 2002.『最新・北朝鮮データブック——先軍政治、工作から核開発、ポスト金日成まで——』講談社。
 玉城素 1971.「重大転機に立つ北朝鮮——その2・経済建設をめぐる諸問題——」『コリア評論』第13巻第5号(6月)。
 朝鮮国家計画委員会中央統計局編 1965.『朝鮮民主主義人民共和国国民経済発展統計集：1946-1963』日本朝鮮研究所訳 日本朝鮮研究所。
 西川潤 1976.「主体思想で躍進する朝鮮経済」藤島宇内編『今日の朝鮮』三省堂。
 ホン・スンウン 1990.『朝鮮民主主義人民共和国における経済の発展』平壤 外国文出版社。
 文浩一 1999a.「1994～1996年の共和国財政の推移と特徴」『月刊朝鮮資料』第93巻第6号(6月)。
 —— 1999b.「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡力と出生力——」法政大学社会科学研

究科修士論文（7月）.

—— 2000. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力（1）——」『アジア経済』第14巻12号（12月）.

—— 2001. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力（2）——」『アジア経済』第42巻第1号（1月）.

—— 2002. 「現地報告：朝鮮民主主義人民共和国における人口調査と研究事情」『アジア経済』第43巻第4号（4月）.

梁文秀 1997. 「北朝鮮の工業化の構造——経済開発論的視点による検討——」『アジア経済』第38巻第12号（12月）.

『アジア動向年報』アジア経済研究所.

『北朝鮮政策動向』財団法人ラヂオプレス.

『世界週報』時事通信社.

『日朝貿易』日朝貿易会.

『東アジア経済情報』東アジア貿易研究会.

<朝鮮語文献>

강철부 [カン・チョルブ] 1985. 『산업 국유화 경험』 [産業国有化経験] 평양 [平壤] 사회과학출판사 [社会科学出版社].

国史編纂委員会 1995. 『北韓關係史料集21』果川 国史編纂委員会.

金日成 1948. 『重要報告集——朝鮮民主主義人民共和国樹立의 길』 [重要報告集——朝鮮民主主義人民共和国樹立の道] 平壤 労働党出版社.

大陸問題研究所 1990. 『北韓法令集 第1巻』서울 [ソウル] 大陸問題研究所.

大韓民国教育部国史編纂委員会 1992. 『北韓關係史料集XⅢ』 (発行地記載なし) 大韓民国教育部国史編纂委員会.

大韓民国文教部国史編纂委員会 1987. 『北韓關係史料集V——法制編——』果川 大韓民国文教部国史編纂委員会.

—— 1989. 『北韓關係史料集Ⅷ』 (発行地記載なし) 大韓民国文教部国史編纂委員会.

北朝鮮人民委員会司法局編纂 1947. 『北朝鮮法令集』 平壤 北朝鮮人民委員会司法局.

사회과학출판사 [社会科学出版社] 1985. 『경제사전

1』 [經濟辞典] 평양 [平壤] 사회과학출판사 [社会科学出版社].

—— 1995. 『재정금융사전』 [財政金融辞典] 평양 [平壤] 사회과학출판사 [社会科学出版社].

延河清 1986. 『北韓의 經濟政策과 運用』 [北朝鮮の經濟政策と運用] 서울 [ソウル] 韓國開發研究院. 조선 노동당 출판사 [朝鮮労働党出版社] 1961. 『교통 운수 발전을 위한 우리 당의 정책』 [交通運輸發展のためのわが党の政策] 평양 [平壤] 조선 노동당 출판사 [朝鮮労働党出版社] (表紙は1963年).

朝鮮銀行 1948. 『朝鮮經濟年報1948年版』 서울 [ソウル] 朝鮮銀行.

朝鮮銀行調査部 1949. 『四二八二年版經濟年鑑』 서울 [ソウル] 朝鮮銀行調査部.

통일원 [統一院] 1996. 「북한 경제 통계집」 [北朝鮮經濟統計集] (発行地記載なし) 통일원 정보분석실 제3분석관실 [統一院情報分析室第3分析官室]. 한국은행 [韓国銀行] 1973. 『한국의 국민소득 (1973)』 [韓國の国民所得 (1973年)] 서울 [ソウル] 한국은행 [韓国銀行].

—— 2007. 「2006 년 북한 경제성장률 추정 결과」 [2006年北朝鮮經濟成長率推計結果] (発行地記載なし) 한국은행 [韓国銀行] 2007年8月17日付報道資料.

翰林大學校아시아文化研究所 [翰林大学校アジア文化研究所] 1994. 『北韓經濟統計資料集 (1946・1947・1948年度)』春川 翰林大學校出版部.

한재오 [ハン・ジェオ] / 최영철 [チェ・ヨンチョル] 編 1960. 『정치 경제학 교과서』 [政治経済学教科書] 평양 [平壤] 조선 노동당 출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김일성저작집』 [金日成著作集] 各巻. 평양 [ピョンヤン] 조선노동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김일성전집』 [金日成全集] 各巻. 평양 [平壤] 조선노동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『조선중앙년감』 [朝鮮中央年鑑] 各年版. 평양 [平壤] 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].

『韓國年鑑』 各年版. 서울 [ソウル] 韓國年鑑編纂會.

『노동신문』 [労働新聞].

< 英語文献 >

- Central Bureau of Statistics 2000. "Report of the Second Multiple Indicator Cluster Survey 2000, DPRK." Central Bureau of Statistics, DPRK, October.
- Department of Humanitarian Affairs, DPRK 1995. "Assessment of Damage and Immediate Relief Requirements Following Floods: Preliminary Findings of United States Assessment Mission." S. l. : Department of Humanitarian Affairs, DPRK. September 22.
- Hong, Sun Won 1996. "Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea." Pyongyang : Population Center, DPRK.
- International Monetary Fund 1997. "Democratic People's Republic of Korea Fact-Finding Report." S. l. : International Monetary Fund. November 21.
- UNDP 1998. "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea." Palais des Geneva. May 28-29.
- FAO/WFP "Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea." December 22, 1995~November 21, 2004.
- "Representation by Delegation of Democratic People's Republic of Korea Concerning Scale of Assessments

for Apportionment of UN Expenses." n.d. S.l. s.n.

< ロシア語文献 >

- Академия наук СССР институт экономики [ソ連科学アカデミー経済研究所] 1959. *Политическая экономия: учебник, третье, переработанное и дополненное издание* [政治経済学——第3改訂増補版教科書——]. Москва [モスクワ] : Государственное издательство политической литературы [国家政治文献出版].
- Изд-во "Наука" [ナウカ出版] 1975. *Корейская народно-демократическая республика* [朝鮮民主主義人民共和国]. Москва [モスクワ] : Изд-во "Наука" [ナウカ出版].

[付記] 本稿は2005年3月～2007年3月にアジア経済研究所海外調査員としてモスクワおよびソウルで行った研究活動における成果の一部である。

(アジア経済研究所地域研究センター, 2007年11月30日受付, 2008年5月28日レフェリーの審査を経て掲載決定)